

令和6年度 物価高騰交付金対応地方創生臨時交付金対象事業

※事業No.2、7、11、12以外については、朝日町は該当なしの区分となり、空欄となるため省略して記載している。

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		補助対象事業費(円)				補助対象外経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	事業の実施状況並びに実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
			国庫補助額(円)	交付金充当額(円)	その他(県補助等)(円)	一般財源(円)									
2	住民税非課税住民税均等割世帯への臨時特別給付金、住民税非課税住民税均等割世帯への臨時特別給付金(子ども加算分)、定額減税補足臨時給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R6年度非課税世帯 38世帯×100千円 R6年度均等割のみ課税化世帯 58世帯×100千円 子ども加算 19人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 1,107人(48,250千円)のうちR6計画分 事務費 5,114千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(96世帯)、定額減税を補足する給付の対象者(1,107人)	59,081,982	59,081,982	0	57,738,500	0	1,343,482	0	R6.2.1	R7.3.31	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	給付金支給額 58,800,000円 対象世帯等: R6年度非課税化世帯 38世帯 R6年度均等割のみ課税化世帯 58世帯 子ども加算 19人 定額減税を補足する給付の対象者 1,107人 事務費 4,831,982円	①給付金の支給により、物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等への負担を軽減し、生活を支援することができた。 ②物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等への生活支援に寄与することができた。また、成果目標である2月までの支給を開始をすることができ、迅速な対応に努めることができた。	健康福祉課
7	令和6年度住民税非課税世帯への臨時特別給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 800世帯×30千円 子ども加算 35人×20千円のうちR6計画分 事務費 2,706千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(800世帯)	23,333,737	23,333,737	0	22,682,500	0	651,237	0	R7.2.1	R7.4.25	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	給付金支給額:20,940,000円 対象世帯:682世帯 事務費:2,393,737円	①給付金の支給により、物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯への負担を軽減し、生活を支援することができた。 ②物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯への生活支援に寄与することができた。 また、成果目標である2月までの支給を開始をすることができ、迅速な対応に努めることができた。	健康福祉課
	令和6年度住民税非課税世帯への臨時特別給付 【充当先事業】 R7計画 令和6年度住民税非課税世帯への臨時特別給付 充当先の経費:事務費	R7事業へ充当	735,500	735,500	0	735,500	0	0	0	R7.2.1	R8.3.31				健康福祉課
	令和6年度住民税非課税世帯への臨時特別給付 【充当先事業】 R7計画 令和6年度住民税非課税世帯への臨時特別給付 充当先の経費:事業費	R7事業へ充当	3,760,000	3,760,000	0	3,760,000	0	0	0	R7.2.1	R8.3.31				健康福祉課
11	地域商品券配布事業(第6弾)	①物価高騰を受け落ち込んだ消費を喚起するとともに、町民の生活を支援するため、町内商店等で使用可能な商品券を発行し、全戸へ配布する。 ②全町民に対して、7,000円分(2種類×3,500円分)の地域商品券を配布する。 ③I 商品券:7千円×5,900人=41,300千円(R6.12.1現在人口5,803人) II 事務費:2,000千円(消耗品費100千円、商品券印刷費750千円、商品券郵便料1,150千円) その他の内訳:県支出金 山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業補助金(6,608千円) ④町民	41,273,324	41,273,324	0	30,217,680	6,608,000	4,447,644	0	R7.1.7	R7.8.8	倒産する事業者数 0件	名称:朝日町地域商品券(発行者:朝日町) 商品券利用期間:3/1~6/30 取扱店舗数:66店舗 商品券配布数:5,791冊(40,537,000円分) ※1冊7,000円分(500円×14枚) 商品券換金枚数:79,578枚(39,789,000円分) 使用率:98.2%	①物価高騰等の影響を受けている町民の生活支援と町内消費の喚起のため、地域商品券を配布することで地域経済の活性化が図られた。 ②配布数の98.2%が使用されたことで、一定の生活支援と消費喚起が行われ、倒産する事業者も発生せず、町内商店等に対しても経済的支援ができた。	総合産業課
12	料理飲食等応援事業(第6弾)	①物価高騰の影響を受けている料理飲食等の利用を促し、経済的な支援を行う。 ②飲食店、タクシー会社等のプレミアム付利用券の発行(3,000円の現金で4,500円分の利用券) ※宿泊施設は宿泊を除く用途(宴会等)のみ利用可 ③1,500円×4,300枚+印刷費等1,050千円=7,500千円 ④商工会への間接補助	7,290,320	7,290,320	0	7,290,320	0	0	0	R7.1.7	R7.5.9	倒産する事業者数 0件	事業名:あさひエール券発行事業(第6弾) 販売期間:2/20~4/20 参加店舗数:21店舗 発行枚数:4,500枚(各店舗にて販売) 換金枚数:4,497枚(使用率:99.9%)	①物価高騰等の影響を受けている飲食店等を支援するため、プレミアム付クーポン券を発行することで、消費喚起が図られた。 ②発行枚数の99.9%が購入されたことで、一定の消費喚起が行われ、飲食店等に対しても経済的支援ができた。	総合産業課
合計			135,474,863	135,474,863	0	122,424,500	6,608,000	6,442,363	0						